

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2025/08/25 号 (No. 650)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、山東で医薬品特許紛争早期解決制度を調査 座談会を開催(国家知識産権網 2025 年 8 月 6 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京、企業の海外知財戦略と紛争対応セミナーを開催(国家知識産権網 2025 年 8 月 20 日)

【華東地域】

2. 上海市、データ製品の知財パイロット事業を始動 工業・情報分野で活用拡大へ(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 18 日)

3. 江蘇省、データ知財で新型工業化を後押し 20 項目の施策を発表(中国政府網 2025 年 8 月 13 日)

4. 南京市、生徒向け知財教育イベントを開催 無形文化遺産題材に体験学習も(国家知識産権網 2025 年 8 月 13 日)

【華南地域】

5. 広東省初のデータ知的財産権に関する地方標準が施行(広東省知識産権保護センター 2025 年 8 月 15 日)

【その他地域】

6. 貴州省、データ知財質権登録ガイドラインをめぐる専門家検討会を開催(国家知識産権網 2025 年 8 月 20 日)

○ 司法関連の動き

1. 人気ネット小説の著作権侵害に「複合賠償」判決 浙江省の裁判所が違法コスト引き上げ(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 21 日)

2. 広州知財法院、商標侵害訴訟を調停で解決 権利保護と企業存続を両立(広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 8 月 20 日)

3. 遼寧省、民間企業向け知財保護の典型事例 12 件を公表(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 18 日)

4. 北京知財法院、「収穫材料」を通じた植物新品種権保護を初適用(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 14 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 公安部、知的財産権侵害犯罪の取り締まり強化 5 つの典型事例を公表(中国知識産権資訊網

2025 年 8 月 19 日)

【華南地域】

2. 広東税関、特許侵害品 3.2 万点を差し押さえ コア技術保護で新たな取り組み(中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 19 日)

【その他地域】

3. 黒龍江省、知財犯罪取り締まりを強化 公安庁が新措置を発表(公安部公式サイト 2025 年 8 月 17 日)

4. 成都ワールドゲームズで知的財産保護の成果を発表(中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 20 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 乳業の特許と商標を一体管理 フフホトで新しい連盟が発足(中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 17 日)

2. 中国ロボット企業、知財競争力で産業成長を後押し(国家知識産権網 2025 年 8 月 15 日)

○ 統計関連

1. 中国デジタル技術が飛躍 AI 特許は世界の 6 割占める(国家知識産権網 2025 年 8 月 15 日)

2. 北京市、知財で産業イノベーションを支援 有効特許約 70 万件に(国家知識産権網 2025 年 8 月 15 日)

=====

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、山東で医薬品特許紛争早期解決制度を調査 座談会を開催★★★

国家知識産権局（CNIPA）の胡文輝副局長はこのほど、調査団を率いて山東省を訪れ、医薬品特許紛争の早期解決メカニズムに関する行政裁決業務の実施状況を調査し、関係者との座談会を開いた。

胡副局長は座談会で、医薬品特許紛争の早期解決メカニズムに関する行政裁決業務は国内外から高い評価を受けているとし、その上で、国の方針を着実に実行し、制度を一層整備することで、イノベーション主体の発展を支える良好なビジネス環境を構築する必要性を強調した。

座談会では、知的財産行政裁決制度全般や医薬品特許紛争早期解決メカニズムの運用状況が紹介され、参会者から意見や提案が寄せられた。会合には国家知識産権局の関連部門責任者のほか、内外資企業、サービス機関、業界団体、研究機関の代表が出席した。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 6 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/6/art_53_200928.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京、企業の海外知財戦略と紛争対応セミナーを開催★★★

8月12日、北京市商務局と北京市知識産権局の共催による「北京企業の海外知的財産戦略と紛争対応セミナー」が北京市内で開催された。

開幕挨拶で市商務局の担当責任者は、政策支援とサービス体制の充実を通じて、企業が国際協力の機会を捉えられるよう後押ししていく方針を示した。市知識産権局の関係者は、企業の「海外進出」に伴う知財面での困難に対応するため、多層的な支援体制を構築してきたことを紹介し、今後は知的財産と対外貿易・投資の連動を強化し、開放型経済の新たな体制を支える考えを強調した。

イベントでは、関係機関からの専門家が「海外における商標の先取り登録と権利保護対応」および「海外特許紛争の予防と対処」をテーマに講演した。さらに、北京市知財公共サービスセンターの担当者が、北京市が提供する海外知財保護の公共サービスや支援事業について説明した。

今回のセミナーは、企業の知財戦略や権利保護に関する実務的な疑問に応え、行政と企業の交流を深める場となった。北京市は今後も知財サービスのエコシステムを整備し、企業のグローバル展開を着実に支援していく方針である。

(出典：国家知識産権網 2025年8月20日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/20/art_57_201115.html

【華東地域】

★★★2. 上海市、データ製品の知財パイロット事業を始動 工業・情報分野で活用拡大へ★★★

上海市知識産権局と市経済・情報化委員会はこのほど、工業・情報技術分野におけるデータ製品の知的財産パイロット事業を開始すると発表した。データを新たな生産要素として活用し、新型工業化を推進する狙いがある。

取り組みは主に四つの方向性から進められる。第一に、データ製品の知的財産登録制度の整備である。地域の産業特性に応じて、知財分類や審査基準をより細かく設定する。第二に、高品質なデータ製品の創出を支援する。大規模なデータ収集と多様な処理を通じて、産業界でのビッグデータ活用を促進する方針だ。

第三に、データ知財の価値向上を図る。上海データ取引所や上海技術取引所と連携し、登録済みデータ知財の流通や展示を推進するほか、企業や金融機関と協力して、データ知財を担保とする融資や保険商品の開発も後押しする。

第四に、健全なデータ産業エコシステムの構築である。リーディング企業を中心に、重点産業向けの「データ信頼空間」を整備し、企業のデジタル化を加速させる。

上海市はこれらの施策を通じ、データを活用した新たな産業価値の創出を目指すとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年8月18日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143472

★★★3. 江蘇省、データ知財で新型工業化を後押し 20 項目の施策を発表★★★

江蘇省知識産権局と江蘇省工業情報化庁はこのほど、「江蘇省工業・情報化分野におけるデータ知的財産権試行実施方案」を共同で発表した。データの権利を守りつつ質の高いデータ供給を促進し、流通や活用を効率化することで、新型工業化を力強く進めることが狙いである。

今回の試行事業は、「登録制度の整備」「サービス体制の構築」「利用効果の向上」という三つの方向から進められ、計 20 項目の施策を展開する。具体的には、データ知的財産権の審査を一層厳格に行い、登録と活用を後押しする政策を導入する。また、専門サービス機関の育成に加え、司法・仲裁・調停を含む多元的な保護体制を整備する方針である。さらに、ライセンス取引や融資担保、株式化、資産計上といった活用手段を各地で積極的に開拓し、データ駆動型の新産業・未来産業の育成を図る。

目標として、2026 年 6 月までにデータ知的財産権の登録・保護・活用の仕組みを基本的に整備し、ライセンス取引や証券化、株式化、資産計上といった運用モデルを全面的に実現することを掲げている。

(出典：中国政府網 2025 年 8 月 13 日)

https://www.gov.cn/lianbo/difang/202508/content_7036268.htm

★★★4. 南京市、生徒向け知財教育イベントを開催 無形文化遺産題材に体験学習も★★★

南京市知識産権局は 8 月 10 日、南京図書館や江蘇商標ブランド研究センターと連携し、中小生向け知的財産普及啓発イベント「寧知匯・智趣未来」を実施した。市内から約 30 人の生徒が参加した。

イベントは、探究・学習・実践の三段階で構成された。まず、南京図書館で知的財産をテーマとする Q&A カードをくじ引きし、関連書籍を調べて読むことで特許権や商標権の基本概念を学んだ。次に、南京雲錦や南京絨花といった無形文化遺産を題材に、知財制度が伝承と創造を支える意義を理解した。さらに、漆扇の製作体験やオリジナル商標のデザインに挑戦し、認知から理解、そして創造へとつながる学習の流れを体験した。

「寧知匯・智趣未来」は、南京市が推進する中小生向け知財教育のブランド事業である。「認知の出発、知識の内面化、知行合一」を教育モデルに掲げ、体系的な知財教育を展開している。市知識産権局は、今後も多様な形式で普及活動を進め、知財文化の基盤づくりを一層強化していく方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/13/art_57_201026.html

【華南地域】

★★★5. 広東省初のデータ知的財産権に関する地方標準が施行★★★

8 月 15 日、広東省の地方標準「データ知的財産権登録ガイドライン」(DB44/T 2664-2025) が正式に施行された。同標準は省知的財産権保護センターが主導して策定したもので、データ知的財産権登録を専門的に規定した広東省初の地方標準となる。今回の施行は、同省におけるデータ知的財産権制

度の刷新と実務運用で大きな前進を示すものといえる。

標準の主な特徴として、▽登録体系の規範化、▽証拠保全・公証手続きの前置化、▽精緻な分類管理、▽全プロセスの一貫管理、▽安全性とコンプライエンスの強化、▽公開性・社会的監督の確保、▽操作指針の明瞭化―が挙げられる。

「データ知的財産権登録ガイドライン」の施行は、国のデータ要素市場化配置改革の方針に基づく重要施策である。科学的かつ規範的で安全・透明なデータ知財登録システムの構築、データソースの精緻な分類管理、ライフサイクル全体をカバーする動的調整メカニズムの導入により、データ権利の確定が制度的に保障されることになる。この取り組みにより、データの適法かつ効率的な流通・活用が促進され、デジタル経済の高品質な発展に寄与することが期待される。

(出典：広東省知識産権保護センター2025年8月15日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/XbHVLahEHrWlyc-ltaFmKQ>

【その他地域】

★★★6. 貴州省、データ知財質権登録ガイドラインをめぐる専門家検討会を開催★★★

貴州省知識産権局は8月11日、データ知的財産権の質権登録に関する「貴州省データ知的財産権質権登録ガイドライン（試行）」の専門家検討会を開催した。弁護士事務所やシンクタンクの専門家が出席し、ガイドラインの制定必要性和主要内容について説明を受けた。

検討会では、登録要件や申請・変更・抹消手続き、提出書類などの核心項目に関し、合法性・合理性・実行可能性・管理可能性の観点から活発な議論が行われ、建設的な意見が示された。

省知識産権局は今後、専門家の意見を踏まえガイドラインをさらに完備させ、法律・法規に適合しつつ現場の実情に即した、実用的で操作しやすい効率的なガイドラインとする方針。これにより、データ知的財産権の質権登録業務の円滑な運用を支えることを目指す。

(出典：国家知識産権網 2025年8月20日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/20/art_57_201121.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 人気ネット小説の著作権侵害に「複合賠償」判決 浙江省の裁判所が違法コスト引き上げ★★★

浙江省温州市鹿城区人民法院（地方裁判所）はこのほど、人気ネット小説をめぐる著作権侵害事件において、「懲罰的賠償＋法定賠償」を組み合わせた「複合賠償」方式を適用し、被告らに対し総額10万余元（約200万円）の賠償を命じる判決を下した。判決はすでに確定している。

事件の概要によると、被告らは2024年8月以降、微信（ウィーチャット）の公式アカウントやミニプログラムを通じて、権利者の許諾を得ないまま小説を公開していた。原告からの警告にもかかわらず行為をやめず、約8か月にわたり侵害を継続したため、裁判所は「故意による深刻な侵害」と認定した。

裁判所は、閲覧数が確認できた149章分については実際の閲覧数を基準に懲罰的賠償（2倍）を適

用し、閲覧数が確認できない 41 章分については法定賠償を採用する「複合賠償」方式を適用した。これにより、権利者の損失をより精緻に算定できる仕組みが構築された。

本件は、証拠が不十分な場合でも懲罰的賠償と法定賠償を組み合わせることで、権利者に対して実効的な救済を提供できることを示した点で注目される。担当裁判官は「複合賠償方式は、立証困難な事案においても適切な賠償を可能にし、権利者の負担を軽減する」と説明した。

ネット文学分野では違法コピーによる収益損失が深刻化しており、本判決はデジタル著作権保護を強化する重要な司法判断として、業界に強い警鐘を鳴らすものとなっている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 21 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143510

★★★2. 広州知財法院、商標侵害訴訟を調停で解決 権利保護と企業存続を両立★★★

広州知識産権法院（知財裁判所）はこのほど、商標権侵害および不正競争行為を巡る訴訟（訴訟額 1000 万元）を調停により解決した。権利保護を徹底しつつ、新興企業の経営継続を可能にした柔軟な対応として注目されている。

事件の発端は、国内有名ブランドをかたった Bluetooth ワイヤレスイヤホンの模倣品が、EC プラットフォーム上の複数店舗で大規模に販売されていたことにある。権利者は損害賠償を求めるとともに、裁判所に財産保全を申し立てた。裁判所は直ちに被告企業の銀行口座を凍結し、知財侵害への厳格な姿勢を示した。

その後、被告側から「凍結口座が従業員の給与や社会保険料の支払いに充てられている」との主張がなされ、裁判所は双方の調停を開始した。結果として、被告が承諾書に署名し、保証金を預託した上で権利者の同意を得ることで、一部の口座凍結が解除された。最終的には、被告が賠償金を支払い、謝罪広告を掲載することで和解が成立した。

被告企業の多くは 2020 年以降に設立された新興企業で、経営者は 90 年代生まれの若年層であった。裁判所は「知財保護の徹底」と「新興企業の成長支援」という二つの目標を両立させたとされる。今回の対応は、権利侵害を取り締まるだけでなく、経済活動全体の健全な発展を促す司法の役割を示した事例といえる。

(出典：広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 8 月 20 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/QAqETDQVRUwUgtlXdkopdg>

★★★3. 遼寧省、民間企業向け知財保護の典型事例 12 件を公表★★★

遼寧省知識産権局はこのほど、省高級人民法院と共同で「民間経済に関わる知的財産権保護典型事例」12 件を公表した。民間企業および企業家の正当な権益を平等に保護するとともに、事例の公表を通じて教育・警示効果を発揮させ、民間経済を取り巻く知財法治環境の継続的な改善を図ることが狙いである。

今回示された典型事例には、三つの特徴がある。第一に、厳格な保護原則に基づき、民間企業の正当な権益を確実に守ること。第二に、時代的な課題に即して、民間企業の競争上の利益を保護するこ

と。第三に、具体的な裁判例を通じて法的指針を示し、民間企業の健全な発展を促すことである。

当局は、これらの事例が知的財産権侵害行為の抑止や、公正な市場秩序の維持に寄与する指針となることを期待している。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 18 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143478

★★★4. 北京知財法院、「収穫材料」を通じた植物新品種権保護を初適用★★★

北京知識産権法院（知財法院）はこのほど、紫イモ新品種「泰紫芋 1 号」をめぐる権利侵害事件について一審判決を下した。本件は、2021 年改正の種子法で新設された「収穫材料」による権利保護条項を適用した初の事例として注目されている。

事件は、品種権を有する山東省の種苗会社が、北京市の農業会社が EC プラットフォームを通じて許諾なく同品種の食用芋を販売していることを発見したことから発端した。被告らは「販売したのは食用目的の収穫材料であり、繁殖材料ではないため、新品種権の対象にはならない」と主張し、侵害責任を否認した。

裁判所は、紫イモが生物学的には繁殖可能であることを認めつつも、販売時の宣伝内容が食味を中心にしていたこと、消費者の利用実態が食用に限られていたことを重視し、本件の対象を「収穫材料」と認定した。そのうえで、権利者が繁殖材料の使用者を特定できない状況を考慮し、改正種子法に基づき「収穫材料」を通じた新品種権保護を適用した。

判決は、両被告に販売差し止めを命じるとともに、正規の仕入れを証明した北京市の農業会社については賠償を免除した。一方、山東省の商社に対しては 8 万円の賠償を命じた。

今回の判断は、新品種権の保護対象を「繁殖材料」から「収穫材料」にまで拡大する画期的な先例とされ、農業知財分野における権利行使の新たな方向性を示すものとして専門家の関心を集めている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 14 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143427

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 公安部、知的財産権侵害犯罪の取り締まり強化 5 つの典型事例を公表★★★

中国公安部はこのほど、知的財産権侵害犯罪の取り締まり強化に関する指導意見を発表し、5 つの典型事例を公表した。今回の取り組みは、企業の技術革新を保護し、高品質な経済発展を支えることが目的だ。

公表された事例には、ソフトウェア著作権侵害や営業秘密侵害、家電分野の知財侵害、偽ブランド玩具の製造販売、食品偽装などが含まれる。

ソフトウェア著作権侵害事件では、山東省棗莊市公安当局が摘発を行い、16 人を逮捕し、販売拠点 5 カ所を摘発し、違法コピーされた建設用ソフトの暗号キー約 2000 個を押収した。営業秘密侵害

事件では、浙江省寧波市公安局が国外に不正に秘密を提供していた事件を解決し、12 人を逮捕。新エネルギー企業の技術秘密 26 件を差し止め、企業の技術安全を守った。

また、安徽省宿州市では、偽ブランド冷蔵庫 2000 台以上を製造・販売していたグループを摘発した。北京市朝陽区では、ネット配信を利用した偽ブランド玩具販売事件で 48 人を逮捕し、偽造玩具 50 万点以上を押収した。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 19 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143486

【華南地域】

★★★2. 広東税関、特許侵害品 3.2 万点を差し押さえ コア技術保護で新たな取り組み★★★

税関総署広東分署が発表した最新データによると、今年に入ってから広東省内の税関で差し押さえた特許権侵害品は 3 万 2000 点に上り、その数は全国でもトップクラスとなっている。

広東省の税関は、重要なコア技術の保護を一層強化し、知的財産保護の範囲を拡大している。企業が特許権行使の際に直面する「費用が高い」「証拠収集が難しい」「時間がかかる」「執行が難しい」といった課題に対し、企業のニーズに即した施策を進めてきた。その結果、企業の負担軽減や市場競争の公平性確保、さらには産業のイノベーション促進につなげている。

特に注目されるのは粵港澳大湾区（グレートベイエリア）における税関間の連携強化だ。三地域の税関が共同で取締りを実施し、情報共有や地域間協力を通じて、侵害貨物が「港から港へ」「ルートを変えて」流入するリスクを防ぐ仕組みを整えている。

具体的な成果として、昨年 12 月には深セン税関が「側方上下舟装置」の特許侵害が疑われる太陽光発電設備（価値数千万円）の輸出を差し止めた。技術的に複雑な事案だったため、深セン知的財産保護センターの技術調査官の協力を得て、8 つのコンテナの中から侵害品を特定。科学的な検査手法で証拠を固定し、訴訟に備えた。これは、技術的に高度な特許権侵害事件に対処した初の成功例として注目されている。

さらに広東省内の税関は、地方の知財当局や公安、裁判所とも連携。証拠収集や差し押さえ手続きの効率化を図るなど、行政と司法の両面から知的財産権を保護する仕組みを構築している。これらの取り組みにより、知財保護の一層の強化が期待される。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 19 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143485

【その他地域】

★★★3. 黒龍江省、知財犯罪取り締まりを強化 公安庁が新措置を発表★★★

黒龍江省公安庁はこのほど、知的財産侵害犯罪の取り締まりを強化し、ビジネス環境を最適化するための新たな措置を発表した。

公安庁は、組織体制の強化や各業務部門の役割分担の明確化を通じて、法的効果と社会的効果の双方を確実に実現するよう求めている。重点分野として、ハイテク企業の中核特許や営業秘密を侵害す

る犯罪のほか、偽物の種子や化学肥料の製造販売、さらには著作権侵害行為などを挙げ、厳格に取り締まる姿勢を示した。

また、メカニズムの刷新として、警察と企業の定期的な連携体制を整備する。検察、裁判所、市場監督や著作権当局との協力・連携を深め、法執行の質を高めるとしている。

さらに、専門捜査部隊の拡充を打ち出し、知財犯罪捜査の人員配置を充実化させる。主要産業団体との協力を深めるとともに、人工知能技術の活用により、知財侵害犯罪の摘発能力を高める方針である。

(出典：公安部公式サイト 2025 年 8 月 17 日)

<https://www.mps.gov.cn/n2255079/n4242954/n4841045/n4841055/c10174210/content.html>

★★★4. 成都ワールドゲームズで知的財産保護の成果を発表★★★

第 12 回成都ワールドゲームズが円満に閉幕するなか、開催地の成都是知的財産保護で大きな成果を挙げた。大会期間中、同市は「専門チームの統括＋専門機関の支援＋地域連携」という三重の保護体制を活用し、一連の効果的な法執行行動を展開した。

統計によると、大会期間中に延べ 2066 人の法執行担当者が動員され、2082 の営業主が検査対象となった。現地調査では侵害の疑いがある事案を 9 件摘発し、インターネット上では 721 店舗の違反情報を把握・移送し、911 点の侵害商品を削除した。これらの数字は、成都市の知的財産保護への強い決意を物語っている。

また、省・市・区の三層体制で連携し、地域をまたぐ協力の仕組みを新たに整備した。成都ワールドゲームズの期間中に寄せられた苦情や突発的な事案には、専任チームと臨時拠点を組み合わせて対応し、抜け目のない保護網を築いた。

大会は期間が長く、影響範囲も広いため、トラブルや情報リスクが発生しやすい状況にあった。成都是全域でのリスク管理を進め、迅速な対応で知的財産保護を強化した。特に、大会のシンボルマークや商標、特許の侵害を重点的に取り締まり、記念品や玩具など主要商品分野の監視を強化し、違反行為を厳しく処理した。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 20 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143493

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 乳業の特許と商標を一体管理 フフホトで新しい連盟が発足★★★

8 月上旬、内モンゴル自治区フフホト市で「第 2 回乳業サプライチェーン知的財産フォーラム」が開かれた。会場では、特許と商標をまとめて扱う新しい仕組みとして「乳業サプライチェーン特許商標一体化連盟」が発足した。中心となる乳業企業 6 社が呼びかけ、業界全体で協力しながら知的財産を活用していくことを目指している。

今回のフォーラムのテーマは「知恵で乳業を守り、未来をつくる」。大学や企業、業界団体、専門機関から集まった専門家たちが、知財の保護や活用の事例を紹介した。また、国家乳業技術イノベ-

ションセンターと産学官の専門家が共同でまとめた「乳たんぱく質の高度加工とその効能に関する特許白書」も公表された。この白書は、今後の研究開発や特許戦略を考える上で指針になると期待されている。

フォーラムは会場での開催に加え、一部はオンラインでも配信された。会場には約 60 の組織から 150 人以上が参加し、同時配信にはおよそ 3500 人がアクセスした。展示会も併設され、乳業分野の知的財産をめぐる最新の動きが紹介された。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 17 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143465

★★★2. 中国ロボット企業、知財競争力で産業成長を後押し★★★

2025 年世界ロボット大会には、国内外から 200 社以上のロボット企業が出展し、1500 点を超える製品が展示された。そのうち 100 種類以上が新製品として初公開された。中国のロボット産業は現在、規模・イノベーション・応用の三つの側面で急速な成長を遂げている。

2024 年、中国の産業用ロボット市場における販売台数は 30 万 2000 台に達し、12 年連続で世界最大の市場規模を維持した。特許出願数も世界全体の約 3 分の 2 を占め、研究開発力の高さを裏付けている。工業用ロボットやサービスロボットは多様な産業分野に浸透し、応用範囲は年々拡大している。

人工知能（AI）に身体性を持たせた「エンボディド AI」の開発に取り組む中国のスタートアップ「X Square（自変量機器人）」を創業した王潜氏は、「関節モジュールやセンサーといったコア部品はすべて自社開発であり、効率的なサプライチェーンが海外企業に対する競争優位をもたらしている」と語る。また、大規模言語モデル（LLM）の進展が人型ロボットに「初歩的な脳」を与え、感知・判断・行動を結びつける知能の進化を後押ししているという。

現在のロボット AI モデルは、アーキテクチャとデータの両面で進化を続けている。画像認識やタスク理解から動作生成までを一貫して処理できるようになり、インターネットデータ、シミュレーション、実機の動作データを組み合わせた学習体系も構築されている。今後は触覚や温度感知といった機能の追加が見込まれる。

王潜氏は「最大の課題は、ロボットが視覚・言語・行動の壁を越え、人間のように状況を認識し、思考の結果を即座に行動へと反映させることだ」と指摘している。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/15/art_55_201047.html

○ 統計関連

★★★1. 中国デジタル技術が飛躍 AI 特許は世界の 6 割占める★★★

国家データ局の発表によると、中国はデジタル分野で一連のコア技術のブレークスルーを達成した。人工知能（AI）の総合的な実力が向上し、世界の AI 特許の 60% を中国が占めるに至っている。

人型ロボットやスマート端末などの分野でも相次いで成果を上げており、集積回路においては設計・製造からパッケージング・テスト、材料、設備に至るまで、完全な産業チェーンを形成している。

デジタルインフラの整備も急速に進展している。今年 6 月末現在、5G 基地局は 455 万ヶ所に達し、ギガビットブロードバンドユーザーは 2 億 2600 万を突破した。演算能力の総規模では世界第 2 位の地位を確立している。

データ産業は著しい成長を見せ、2024 年末時点で関連企業数は 40 万社、産業規模は 5 兆 8600 億元に達した。これは「第 13 次五カ年計画」終了時と比較して 117%の増加を示している。データ解析と応用技術、アルゴリズム開発、データ統合を特徴とする新しい産業生態系が形成されつつある。

上場データ企業の平均研究開発投資は 79%増加しており、技術革新の勢いが持続していることが確認された。デジタル経済は今後も成長を続ける見込みである。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/15/art_55_201046.html

★★★2. 北京市、知財で産業イノベーションを支援 有効特許約 70 万件に★★★

世界知的所有権機関 (WIPO) の「2024 年グローバル・イノベーション・インデックス」において、北京は世界の科学技術クラスターで第 3 位にランクされた。今年 6 月末時点で有効特許件数は 69.5 万件に達し、知財創出力の高さが裏付けられた。

「十四五 (2021～2025 年)」期間に入ってから北京市の施策も、統計上に表れている。高品質特許の早期審査を活用した企業は 7562 社、同手続きを通じて登録された特許は 4 万 2421 件に上る。大学・研究機関では 23 万件を超える特許の棚卸しを終え、成果の産業化を促進した。さらに AI や通信分野では市級の知財促進センターが新設され、創出から保護・活用までを包括的に支援している。

知財保護体制の整備も進む。特許行政裁決制度や多層的な調停機構を通じ、2023 年だけで 1 万件を超える知財紛争を解決した。加えて、海外対応やデータ知財の試行も展開されており、保護水準は一段と向上している。

統計によれば、市内企業が取得した特許・実用新案・意匠の三種類の権利は市全体の約 6 割を占める。その内訳では特許が約 6 割を占めており、企業のイノベーション主体としての地位が高まっていることが示されている。

北京市は今後も「創出・運用・保護・サービス」を柱に知財施策を強化し、国際的なイノベーション拠点としての地位を一層確立していく方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/15/art_55_201034.html

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved